



## 北アフリカ地域ニュース

### エジプト：原子力発電所建設計画

(10月30日付現地報道)

10月29日、ムバラク大統領は、エジプト初の原子力発電所の建設計画を開始することを発表した。

(注：原子力の平和利用計画の再開に関する検討は、昨年9月の与党NDP(国民民主党)年次党大会でガマル・ムバラクNDP政策委員長(大統領次男)から表明されており、これを受けて政府部内で計画再開の検討が行われていた。)

#### 1. ムバラク大統領の発言

- (1) 本決定により、原子力エネルギーの平和利用が国家エネルギー戦略の一部となる。自分は、世界市場における石油価格高騰及び現在のエネルギー状況に対して課された国内及び国際社会における課題に鑑み、大統領として全責任を負う立場から今回の決定を行った。パートナーであるIAEA(国際原子力機関)との協力及びエジプトの専門技術を通じ、エジプト発の原子力発電所建設に向けた行政手続きが行われる予定である。
- (2) 原子力エネルギーの平和利用は、一部の人間に占有されるものではない。我々は1950年代に独自の原子力計画を立てており、今回の計画を再開させるに適した技術を保有しているため、今回の計画はゼロからの立上げというわけではない。
- (3) 自分は、数日以内に大統領令を發布し、「原子力エネルギーの平和利用に関する上級委員会」の委員を任命する予定である。自分は、政府に対し、原子力エネルギー関連機関を再構築する法案を準備するよう求めた。

2. 米国政府は、平和利用の原子力計画に対する支援を表明した。ペリノ・ホワイトハウス報道官は、米国はクリーン・エネルギー源としての民生用原子力エネルギー開発を行う国を支援すると述べた。同報道官は、米国は平和利用の原子力計画を既に実施している国についても支持すると付言した。

3. AFP及びロイター通信は、ムバラク大統領による平和利用の原子力エネルギー計画に関する声明を引用して、ムバラク大統領はIAEAとの協力により同計画の実施に当たって透明性を確保することを強調したと報じた。

4. IAEA筋は、今回のエジプトの決定に対し、IAEAはエジプトからの求めに応じて技術的支援を行う用意があると述べた。